

## 横浜市港湾局土木工事週休2日確保工事実施要領

制定 令和2年12月28日港湾建一第1107号

改定 令和7年8月4日港湾建一第162号

### (趣旨)

第1条 本要領は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）の趣旨に基づく横浜市週休2日工事実施要領とともに、国土交通省港湾局の働き方改革の趣旨に則り、横浜市港湾局が発注する港湾関係の土木工事の取組として、工事現場における週休2日の確保を発注者が指定する工事（以下「港湾土木週休2日工事」という。）を実施するために必要な事項を定めるものである。

### (対象工事)

第2条 原則として、全ての港湾関係の土木工事を対象とする。ただし、緊急随意契約による災害復旧工事等は対象外とする。

- 2 現場閉所単位を原則とするが、連続施工せざるを得ない等の理由により現場閉所単位が馴染まない工事の場合は、監督員と事前協議のうえ個人単位とすることができる。
- 3 現場閉所単位及び個人単位いずれにもより難い場合は、例外的に適用除外とすることができる。

### (現場閉所単位の考え方)

第3条 現場閉所単位における週休2日とは、対象期間中の全ての期間において4週8休以上の現場閉所を行ったことが認められる状態をいう。

- 2 4週8休とは、現場着工日以降最初の土曜日から4週目の金曜日までの4週間を1期間とし、1期間中に8日以上現場閉所を行うことをいい、7日に満たない週は計算に含まず、また4週に満たない期間も計算に含まないものとする。この場合において、2期間目は、5週目の土曜日から8週目の金曜日までの4週間とし、以後同様とする。
- 3 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して現場が閉所された状態をいう。また、祝日、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び夏季休暇（土曜日、日曜日、祝休日以外の8月の3日間）は追加で現場閉所とする。
- 4 対象期間は、現場着工日（現場事務所の設置、資機材の搬入、仮設工事の開始等現場で作業を開始した日）以降最初の土曜日を始期とし、工事完成日（工事完成届出書の完成年月日）直前の期間の末日（当該末日が工事完成日である場合を含む。）となる金曜日を終期とする。
- 5 天候、緊急対応等により、現場閉所予定日を変更する場合は、監督員に連絡しなければならない。また、現場閉所予定日に作業を行う場合は、当該予定日が属する同一期間内に振替休日を取得することにより、補うことができる。
- 6 第2項において1期間の始まりを土曜日としているが、これを月曜日とし1期間の終わりを日曜日とすることもできる。この場合、第4項の対象期間においても同様とする。

(個人単位の考え方)

第4条 個人単位における週休2日とは、施工体制台帳に記載された建設会社等の技術者等全員を対象者とし、対象者ごと毎に休日取得状況を確認する。対象期間のうちの休日取得率が28.5%(2日/7日)以上の状態を対象者全員が行うことをいう。(現場閉所単位及び個人単位を総称して以下「週休2日等」という。)

2 個人単位の対象期間は、各技術者等の現場入場日以降最初の土曜日を始期とし退場日直前の週となる金曜日を終期とする。対象期間の始まりを土曜日としているが、これを月曜日とし対象期間の終わりを日曜日とすることもできる。

(工期の変更)

第5条 請負人は、港湾土木週休2日工事について、契約した工期の中で週休2日等を確保する。週休2日等の確保を事由にした工期の変更は行わない。

(港湾土木週休2日工事の取組内容)

第6条 発注者は、現場説明書に当該工事が港湾土木週休2日工事である旨を記載する。予定価格は、週休2日等の取組に係る費用の補正を行い積算する。ただし、適用除外工事及び金額補正対象外工事については、費用の補正を行わずに積算する。

2 発注者及び請負人は、週休2日等の取組に係る費用の補正及び成績評定への加点について、事前に確認を行う。

3 請負人は、週休2日等の実施について検討し、法定休日・所定休日を記載した施工計画書を監督員に提出する。

4 請負人は、技術者及び技能労働者に対し、週休2日等で施工することについて十分説明したうえ、理解を得るものとし、関係者確認書の写しを監督員に提出するものとする。

5 請負人は、現場閉所を行う場合は、事前に監督員へ連絡するものとする。ただし、施工計画書に記載した法定休日・所定休日・工程会議等により監督員が事前に把握している場合は連絡不要とする。

6 請負人は、前月の休日取得実績について、当月の16日までに「休日取得実績書(様式自由)」を作成し、監督員に提出する。

7 監督員は、「休日取得実績書(様式自由)」の提出及び作業日報等の提示により、現場閉所の実績を確認する。

8 請負人は、港湾土木週休2日工事である旨を公衆の見やすい場所に掲示する。掲示は、A3サイズ以上の大きさとし、次の記載内容を参考とする。

記載内容の参考

**週休2日工事(現場閉所又は個人単位)**

この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、工事現場における週休2日の確保に取り組む工事です。

発注者：横浜市港湾局

請負人：〇〇〇建設(株)

9 請負人は、工事の完成時期が明確になった後速やかに、週休 2 日等の達成率(状況)及び達成率(状況)の確認ができる資料等の提出により、監督員の確認を受ける。

10 対象期間が 7 日未満の工事、管内一円工事及び土日休工が仕様書等で条件になっている工事等は第 4 項から第 9 項までを省略することができるが、監督員は、休日取得の実績について提出を求めることができる。

(予定価格の補正及び工事成績評定の加点)

第 7 条 予定価格の補正及び現場閉所単位を達成した場合の工事成績評定の加点は、次項のとおりとする。ただし、対象期間が 7 日未満の工事、管内一円工事及び土日休工が仕様書等で条件になっている工事等については、予定価格の補正及び工事成績評定の加点の対象外とする。また、官積算以外による積算等の費用の補正ができない工事については、工事成績評定の加点のみ対象とし、個人単位の達成及び当初契約時の請負金額が 500 万円未満の工事については予定価格の補正のみ対象とする。

2 現場閉所単位における週休 2 日を達成した場合、工事成績評定の創意工夫において 1.0 点を加点する。現場閉所単位における週休 2 日の達成は 4 週 8 休達成率が 100%の場合とする。

4 週 8 休達成率については、次に掲げる式に基づき計算し、小数第 1 位を四捨五入して整数とする。

$$4 \text{ 週 } 8 \text{ 休達成率}(\%) = \frac{(\text{対象期間内に 4 週 8 休以上を達成した期間数})}{(\text{対象期間内の総期間数})} \times 100$$

3 個人単位における週休 2 日の達成は個人単位達成率が 100%の場合とする。

個人単位達成率については、次に掲げる式に基づき計算し、小数第 1 位を四捨五入して整数とする。

$$\text{各対象者の休日取得率}(\%) = \frac{(\text{各対象者の対象期間内の休日数})}{(\text{各対象者の対象期間内の総日数})} \times 100$$

$$\text{個人単位達成率}(\%) = \frac{(\text{休日取得率 28.5\%を超えた対象者の数})}{(\text{対象者の全数})} \times 100$$

4 予定価格に週休 2 日等の取組に係る費用の補正を行った工事で、週休 2 日等が未達成のものについては、当初積算時の補正分を減額変更する。

5 第 2 項における工事成績評定の加点は、創意工夫における加点の上限 2.8 点の内に含むものとする。

6 週休 2 日等の取組に係る費用の補正については、別に定める「横浜市港湾局土木工事週休 2 日確保工事の実施に伴う増額補正について」に基づき行い、予定価格を補正する。週休 2 日等が未達成の場合の減額変更については、横浜市工事設計変更事務取扱要綱に基づき請負金額の変更を行う。

(留意事項)

第 8 条 監督員は、週休 2 日等を前提に、工事の内容、規模、施工方法、施工体制、地域の実情等を踏まえた施工に必要な日数と、休日、準備・後片付け期間、猛暑日(WBGT 指数)も踏まえた天候等の工事が困難な日数を、適切に考慮した工期設定に努めるものとする。

- 2 監督員は、管内一円工事等の緊急時等やむを得ない場合を除き、現場閉所日の前日等、現場閉所中の作業が発生するような指示等を行わない。
- 3 監督員における週休2日等の達成状況の確認については、各工事単位で行うものとする。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 この要領（本項から第3項までにおいて「新要領」という。）は、令和3年1月1日から施行し、同年4月1日以降に着手する工事から適用する。ただし、適用日以前に着手した工事のうち施行日以降に契約した工事名に「(ゼロ市工事)」を含む場合は、新要領を適用する。

(準備行為)

- 2 新要領制定後の新要領の規定による届出等の照会、準備その他の必要な行為は、新要領の施行前においても行うことができる。

(横浜市港湾局土木工事週休2日制確保モデル工事実施要領の廃止等)

- 3 横浜市港湾局土木工事週休2日制確保モデル工事実施要領（令和2年2月17日港湾建一第1038号。本項において「旧要領」という。）は、令和2年12月31日限り、廃止する。ただし、新要領施行の日前に旧要領の規定を適用する工事については、なお従前の例による。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 本要領は令和5年4月1日から施行し、設計書適用年版が令和5年4月1日基準の工事から適用とする。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 本要領は令和6年4月1日から施行し、設計書適用年版が令和6年4月1日基準の工事から適用とする。

(準備行為)

- 2 本要領の施行期日前の適用工事についても、監督員との協議により本要領を適用できる。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 本要領は令和6年7月1日から施行し、設計書適用年版が令和6年7月1日基準の工事から適用とする。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 本要領は令和7年8月4日から施行し、設計書適用年版が令和7年7月1日基準の工事から適用する。